

# 共働き夫婦の家事時間の決定要因に関する計量分析

## —性別役割分業仮説を中心に—

谷本浩一（経済学部 4 年）

指導教員：太田聰一

日本社会の人口構成が変化によって少子高齢化・人口減少社会への移行が進むなか、社会変化の影響を緩和するべく少子化の勢いを緩めるための出生率の向上や、減少していく労働力人口を補うための女性の労働市場への進出促進および、労働を継続できるサポートの充実が急務課題となっている。出生率の向上と女性の労働力化の双方を考える際に、家族間でこれまで主に女性が多くを担ってきた家事と育児の分担を軽減していくことは、避けることのできない課題である。女性の労働市場への参入促進を考える際に男性のさらなる家事・育児参加を期待することになるが、日本男性の家事時間は国際的にも短いという特徴があり、そこには労働時間が長いために家事活動に従事しないという主張や、性別役割分業意識がいまだに強いからであるという主張がある。

夫婦の家事分担を決定要因について研究することは、共働き夫婦の市場労働と家庭内労働バランスを決める意思決定についての解明であり、男性の家事参加や女性の労働市場への進出を促したい政府が政策を実施する際にも有益となる情報を提供できる。

本研究では、共働きの夫婦間で分配される家事量を時間の単位で計測することで、家事分担に関係があると考えられる諸要因の影響を分析する。中でも特に性別役割分業意識については3つの質問回答から分析しており、本人と配偶者の意識による家事時間との関係を検証した。

結論としては、①性別役割分業意識は明らかに家事時間に対しての影響が見られ、②本人の意識が配偶者よりも本人の家事負担に及ぼす影響が大きいこと、そして③妻が非正規雇用の場合には、より顕著にそうした傾向が見られること、④家族構成の影響については、妻のほうが夫よりも同居家族の数や有無による影響を受けており、妻が非正規雇用である場合にはこの傾向が強くなること、⑤正規雇用同士のカップルの場合では夫も同居している大人の数や有無に影響を受けることが分かった。また、⑥正規雇用同士のカップルの場合に妻の学歴が大卒以上であることが夫の家事時間に影響を及ぼす可能性を確

認できた。また、⑦役職の高さは正規雇用同士のカップルの夫の家事分担と関係があり（夫の役職が高いと本人の家事時間が減少し、妻の役職が高いと夫の家事時間は増加する）、⑧職場の仕事のフレキシビリティに関して、非正規雇用の妻の仕事のフレキシビリティが、夫の家事時間に影響を及ぼす可能性を確認できた。